

第 6 8 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 2 0 2 5 年 4 月 1 日  
至 2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 〕

株式会社 NS ロジ東日本

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
・ 収益認識に関する注記	・・・	5
・ 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5
・ 企業統合に関する注記	・・・	5

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2,021,716	流動負債	956,143
現金及び預金	1,650	営業未払金	378,128
電子記録債権	923	未払金	257,553
営業未収金	836,847	未払費用	280,670
貯蔵品	2,091	未払法人税等	37,221
前払費用	11,866	預り金	2,569
未収金	19,576		
その他	1,148,759		
固定資産	951,537	固定負債	260,320
有形固定資産	778,097	退職給付引当金	260,320
建物	57,355		
構築物	57,731	負債合計	1,216,464
機械及び装置	709		
船舶	0	(純資産の部)	
車両及び運搬具	336,786	株主資本	1,756,788
工具、器具及び備品	35,420	資本金	30,000
土地	147,372	資本剰余金	338,771
建設仮勘定	142,720	資本準備金	5,066
投資その他の資産	173,439	その他資本剰余金	333,705
投資有価証券	100	利益剰余金	1,388,016
関係会社株式	93	利益準備金	4,597
出資金	755	その他利益剰余金	1,383,419
長期貸付金	214	特別積立金	180,811
長期前払費用	563	繰越利益剰余金	1,202,607
繰延税金資産	154,719		
差入保証金	16,993	純資産合計	1,756,788
資産合計	2,973,253	負債及び純資産合計	2,973,253

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月 1日  
至 2026年3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		6,470,483
売 上 原 価		6,012,628
売 上 総 利 益		457,854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		211,859
営 業 利 益		245,995
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,344	
固 定 資 産 売 却 益	14,881	
そ の 他	7,996	29,222
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	147	
そ の 他	2,320	2,467
経 常 利 益		272,750
税 引 前 当 期 純 利 益		272,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	106,116	
法 人 税 等 調 整 額	9,241	96,875
当 期 純 利 益		175,875

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2025年4月 1日  
至 2026年3月31日)

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				株 主 資 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 特 別 積 立 金	利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	30,000	5,066	176,731	181,797	4,597	180,811	615,386	800,795	1,012,593	1,012,593
当期変動額										
剰余金の配当				-			47,044	47,044	47,044	47,044
当期純利益				-			175,875	175,875	175,875	175,875
事業再編に伴う承継			156,974	156,974			458,390	458,390	615,364	615,364
当期変動額合計	-	-	156,974	156,974	-	-	587,221	587,221	744,195	744,195
当期末残高	30,000	5,066	333,705	338,771	4,597	180,811	1,202,607	1,388,016	1,756,788	1,756,788

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## ・重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・市場価格のない

期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### 4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流サービスによるものであります。

- (1) 一時点で充足される履行義務 主として鉄鋼製品の陸上輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用 当社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

## ・収益認識に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「重要な会計方針に係る事項」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

## ・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 58,223株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	47,044	808	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	52,750	906	2026年3月31日	2026年6月26日

## ・企業統合に関する注記

当社は、2024年12月20日に日鉄物流(株)の完全子会社である新市運輸(株)との間で同社の権利義務の全部を承継する吸収合併契約を締結し、2025年4月1日を効力発生日として吸収合併を実施しました。

また、2025年6月26日に日鉄物流(株)の完全子会社である(株)NS ロジ鹿島との間で同社の権利義務の全部を承継する吸収合併契約を締結し、2025年10月1日を効力発生日として吸収合併を実施しました。

1. 企業結合の概要

(1) 企業結合当事会社の名称

被取得会社の名称 新市運輸(株)、(株)NS ロジ鹿島

## (2) 企業結合の日程

	新市運輸(株)	(株)NS ロジ鹿島
吸収合併決議取締役会	2024年12月20日	2025年6月26日
契約書締結	2024年12月20日	2025年6月26日
効力発生日	2025年4月1日	2025年10月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、被取得会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ承認株主総会を開催しておりません。

## (3) 企業結合の法的形式

吸収合併

当社を存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。